

**HONDA**

[第90回定時株主総会招集ご通知添付書類]

# 第90期(2013年度)事業ご報告

2013年4月1日～2014年3月31日

株主通信

季刊

2014

No.161

## [目次]

株主の皆様へ	3
--------	---

### ■第90回定時株主総会招集ご通知添付書類

事業報告	4
1. 企業集団の現況に関する事項	4
2. 会社の株式に関する事項	19
3. 会社の新株予約権等に関する事項	19
4. 会社役員に関する事項	20
5. 会計監査人の状況	23
6. 会社の体制及び方針	24
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結包括利益計算書（ご参考）	29
連結資本勘定計算書	30
連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）	31
セグメント情報（ご参考）	32
貸借対照表	34
損益計算書	36
株主資本等変動計算書	38
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告	40
計算書類に係る会計監査人の監査報告	41
監査役会の監査報告	42

### ■ご参考

2014年度の業績の見通し	44
株価の推移、株式のご案内、株主様へのご案内	46
株式の所有者別分布状況、配当金の推移、会社の概要	47

本事業ご報告に記載のない下記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.honda.co.jp/investors/>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供しております。

【連結計算書類】 連結注記表

【計算書類】 個別注記表

なお、連結注記表及び個別注記表は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第90期(2013年度)の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当年度の連結業績につきましては、売上高は、前年度に比べ増収となりました。また、利益につきましても、営業利益、税引前利益、当社株主に帰属する当期純利益のいずれも、前年度に比べ増益となりました。

期末配当につきましては、1株当たり22円とし、第90回定時株主総会に上程させていただきたいと存じます。当年度の1株当たり配当金は、第1四半期末配当金20円、第2四半期末配当金20円および第3四半期末配当金20円と合わせ、6円増配の82円となります。

当社は、「人間尊重」と「三つの喜び」(買う喜び、売る喜び、創る喜び)を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重しあい、平等な関係に立ち、信頼を築き、もてる力を尽くすことで、共に喜びを分かち合うという理念であり、「三つの喜び」とは、この「人間尊重」に基づき、お客様の喜びを源として、企業活動に関わりをもつ全ての人々と、共に喜びを実現していくという信念であります。

このような理念に基づいて、**Honda**は「世界中の人々と喜びを分かち合い、存在を期待される企業」をめざしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年5月

取締役社長 伊東孝紳

# 第90回定時株主総会招集ご通知添付書類

**【事業報告】**（2013年4月1日から2014年3月31日まで）

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当年度の当社、連結子会社および持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）をとりまく経済環境は、米国では、雇用状況の改善、個人消費の緩やかな伸びや住宅投資の堅調な推移などにより、景気回復が緩やかに続きました。欧州においてはGDPのマイナス成長、高い失業率の継続もあり、景気に依然弱さは残るものの、回復の兆しがみられました。アジアの景気においては、中国では拡大が続きましたが、タイでは拡大が減速、インド、インドネシアでは拡大テンポが緩やかになりました。日本においては、雇用状況に改善がみられることや、個人消費の拡大などにより、景気は緩やかに回復しました。

主な市場のうち、二輪車市場は前年度にくらべ、インド、インドネシアにおいて拡大しましたが、ブラジルでは縮小、ベトナム、タイでは大幅な縮小となりました。四輪車市場は前年度にくらべ、米国で拡大、日本ではエコカー補助金終了による反動減などはあったものの、消費税増税前の駆け込み需要などの影響もあり拡大しました。アジアでは、中国で2桁成長と大きく拡大したものの、インドでは縮小、またタイでは自動車購入支援策期限切れ前の駆け込みの反動などの影響により大幅な縮小となりました。

このようななかで、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ的確に対応するため、企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、さらなる生産体質の強化や、グローバルでの需要の変化に対応した生産体制の整備を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みました。

当年度の連結売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、11兆8,424億円と前年度にくらべ19.9%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、7,502億円と前年度にくらべ37.7%の増益となりました。税引前利益は、7,289億円と前年度にくらべ49.1%の増益、当社株主に帰属する当期純利益は、5,741億円と56.4%の増益となりました。

## 二輪事業

### ・新製品の発売状況

二輪事業では、大型製品として、快適技術の体感を目指したCTXシリーズのフラッグシップモデルである「**CTX1300**」(販売地域：日本、北米、欧州、他)、2本出しマフラーの採用などで、トラディショナルイメージを深めたロードスポーツモデル「**CB1100 EX**」(販売地域：日本、北米、欧州、他)を新たに発売いたしました。

加えて、小型の製品として、上質感がある洗練されたフォルムのスクーター「**SH Mode (モード)**」(販売地域：日本、欧州、ベトナム、他)やトレンドに敏感な若者をターゲットに新開発したスポーツモデル「**GROM (グロム)**」(販売地域：日本、北米、他)を新たに発売いたしました。また、クラス最高レベルの実燃費を実現したエンジンを搭載し、一方で当社グループとして最もインドでの価格を抑えた「**DREAM Neo (ドリーム ネオ)**」(販売国：インド)を新たに発売いたしました。

さらに、当社の50cc原付スクーターとしては12年ぶりとなる新製品「**DUNK (ダंक)**」(販売国：日本)を新たに発売いたしました。製品の開発においては、デザインと機能について若者がスクーターに何を求めているかを徹底的にリサーチし、新しいスタンダードスクーターの世界を提案しています。

### ・販売台数および収益の状況

(単位：千台)

12か月間通算	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	前年度	当年度	増 減	増減率(%)	前年度	当年度	増 減	増減率(%)
二輪事業計	15,494	17,021	1,527	9.9	9,510	10,343	833	8.8
日 本	217	226	9	4.1	217	226	9	4.1
北 米	250	276	26	10.4	250	276	26	10.4
欧 州	179	166	△ 13	△ 7.3	179	166	△ 13	△ 7.3
アジア	13,035	14,536	1,501	11.5	7,051	7,858	807	11.4
その他	1,813	1,817	4	0.2	1,813	1,817	4	0.2

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆6,636億円と前年度にくらべ24.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、1,656億円と前年度にくらべ50.2%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車（二輪車・ATV）販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。



CTX1300



CB1100 EX



SH Mode (モード)



DUNK (ダンク)

## 四輪事業

### ・新製品の発売状況

国内の四輪事業では、軽自動車として、『N』シリーズの第4弾、「**N-WGN (エヌワゴン)**」/**N-WGN Custom (エヌワゴン カスタム)**」を、充実の安全装備に加え、スムーズで力強い走りと低燃費を実現し、新たに発売いたしました。3代目となる「**FIT (フィット)**」は、初代フィットの設計思想を継承しながらも格段に進化させ、「**FIT Hybrid (フィット ハイブリッド)**」とともにフルモデルチェンジし、発売いたしました。また、SUVの 카테고리では、多面的価値を高次元で融合した新しいジャンルのクルマ「**VEZEL (ヴェゼル)**」を新たに発売いたしました。さらにセダンでは、革新的なハイブリッドシステムを搭載し、上質な走りと低燃費を実現した「**ACCORD Hybrid (アコード ハイブリッド)**」を新たに発売し、これをベースに、家庭用電源からの充電を可能にした「**ACCORD Plug-in Hybrid (アコード プラグインハイブリッド)**」をリース販売いたしました。

海外の四輪事業では、中国市場向けに開発した小型セダン「**CRIDER (クライダー)**」中国語名：**凌派**（販売国：中国）とさまざまなライフスタイルのニーズを満たすモデル「**JADE (ジェイド)**」中国語名：**傑德**（販売国：中国）や、力強く楽しい走りと環境性能を両立したディーゼルエンジン、1.6L i-DTECを搭載したワゴン「**CIVIC Tourer (シビック ツアラー)**」（販売地域：欧州）を新たに発売いたしました。さらにタイとインドネシアの研究所が共同で開発したアジア市場向けモデル「**Honda MOBILIO (ホンダ モビリオ)**」（販売国：インドネシア）とインドネシア政府のLCGC（ローコストグリーンカー）政策への

対応機種として開発された「BRIO Satya (ブリオ サティア)」(販売国：インドネシア)、ブリオをベースに開発された「AMAZE (アメイズ)」(販売国：インド)を新たに発売いたしました。加えて、グローバルコンパクトシリーズのセダンとして「CITY (シティ)」(販売国：インド、タイ、マレーシア)を発売いたしました。室内は歴代のモデルにおいて最も広い空間を実現しています。

## ・販売台数および収益の状況

(単位：千台)

12ヵ月間通算	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数**			
	前年度	当年度	増 減	増減率(%)	前年度	当年度	増 減	増減率(%)
<b>四輪事業計</b>	4,014	4,323	309	7.7	3,408	3,560	152	4.5
日本	692	818	126	18.2	685	812	127	18.5
北 米	1,731	1,757	26	1.5	1,731	1,757	26	1.5
欧 州	171	169	△ 2	△ 1.2	171	169	△ 2	△ 1.2
アジア	1,122	1,286	164	14.6	523	529	6	1.1
その他	298	293	△ 5	△ 1.7	298	293	△ 5	△ 1.7

四輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、9兆1,763億円と前年度にくらべ19.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、コストダウン効果や為替影響などにより、4,037億円と前年度にくらべ41.2%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。



N-WGN (エヌワゴン)



VEZEL (ヴェゼル)



ACCORD Hybrid (アコード ハイブリッド)



CRIDER (クライダー)



CIVIC Tourer (シビック ツアラー)



Honda MOBILIO (ホンダ モビリオ)

## 金融サービス事業

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、6,981億円と前年度にくらべ27.3%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、為替影響などにより、1,827億円と前年度にくらべ15.6%の増益となりました。

## 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業

### ・新製品の発売状況

汎用パワープロダクツ事業では、簡単な操作で熟練者並みの除雪作業が行えるスマートオーガシステムを一部の機種に搭載した大型除雪機「HSL2511」、および硬く締まった雪の除雪作業が簡単に行えるクロスオーガを搭載した小型ロータリー除雪機、「HSS760n」ほか2機種（販売国：日本）を新たに発売いたしました。

また、当社グループとして初めて新興国向けに開発した汎用エンジン『GP』シリーズの2モデル「GP160H」「GP200H」（販売地域：アジア、中国、他）の販売を開始いたしました。さらに、この新型エンジンを新興国にとって不可欠な農業機械である水ポンプに搭載した、「WL20XH」と「WL30XH」（販売地域：中国、中南米、他）を発売いたしました。

### ・販売台数および収益の状況

（単位：千台）

12ヵ月間通算	Hondaグループ販売台数／連結売上台数*			
	前年度	当年度	増減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	6,071	6,036	△ 35	△ 0.6
日本	314	314	0	0.0
北米	2,604	2,718	114	4.4
欧州	1,004	1,032	28	2.8
アジア	1,572	1,500	△ 72	△ 4.6
その他	577	472	△ 105	△ 18.2

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、3,042億円と前年度にくらべ8.4%の増収となりました。営業損失は、為替影響などにより、17億円と前年度にくらべ77億円の改善となりました。

\*Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。



大型除雪機 HSL2511



小型ロータリー除雪機 HSS760n



汎用エンジン GP160H



水ポンプ WL30XH



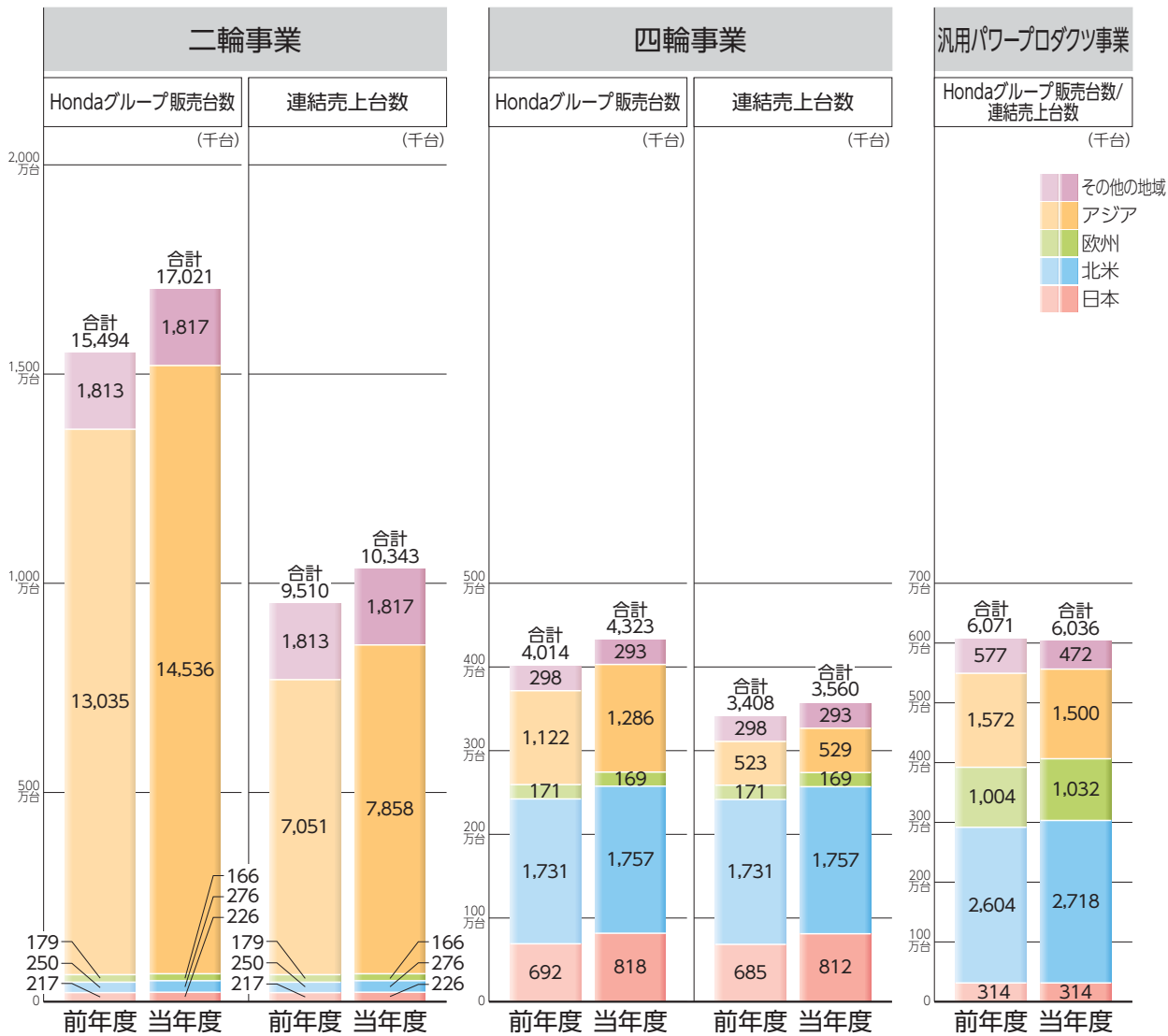
## 仕向地別 (外部顧客の所在地別) 売上高

(単位:百万円)

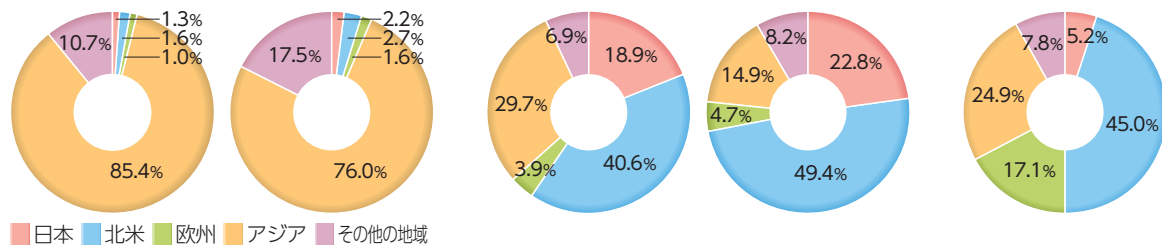
事業	前年度(ご参考) (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	増減(ご参考)	
			増減額	増減率(%)
<b>総合計</b>	<b>9,877,947</b>	<b>11,842,451</b>	<b>1,964,504</b>	<b>19.9</b>
日本	1,652,995	1,912,504	259,509	15.7
北米	4,586,412	5,567,594	981,182	21.4
欧州	534,517	667,187	132,670	24.8
アジア	2,093,034	2,515,881	422,847	20.2
その他	1,010,989	1,179,285	168,296	16.6
<b>二輪事業計</b>	<b>1,339,549</b>	<b>1,663,631</b>	<b>324,082</b>	<b>24.2</b>
日本	72,949	79,455	6,506	8.9
北米	112,176	141,563	29,387	26.2
欧州	86,424	102,634	16,210	18.8
アジア	667,473	868,464	200,991	30.1
その他	400,527	471,515	70,988	17.7
<b>四輪事業計</b>	<b>7,709,216</b>	<b>9,176,360</b>	<b>1,467,144</b>	<b>19.0</b>
日本	1,462,664	1,714,752	252,088	17.2
北米	3,905,276	4,717,769	812,493	20.8
欧州	388,464	487,673	99,209	25.5
アジア	1,385,449	1,599,069	213,620	15.4
その他	567,363	657,097	89,734	15.8
<b>金融サービス事業計</b>	<b>548,506</b>	<b>698,185</b>	<b>149,679</b>	<b>27.3</b>
日本	34,282	40,333	6,051	17.7
北米	484,275	610,848	126,573	26.1
欧州	7,256	12,646	5,390	74.3
アジア	3,145	8,051	4,906	156.0
その他	19,548	26,307	6,759	34.6
<b>汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業計</b>	<b>280,676</b>	<b>304,275</b>	<b>23,599</b>	<b>8.4</b>
日本	83,100	77,964	△ 5,136	△ 6.2
北米	84,685	97,414	12,729	15.0
欧州	52,373	64,234	11,861	22.6
アジア	36,967	40,297	3,330	9.0
その他	23,551	24,366	815	3.5

(注) 各事業の主要製品およびサービス、事業形態につきましては、「(7) 主要な事業内容」を参照ください。

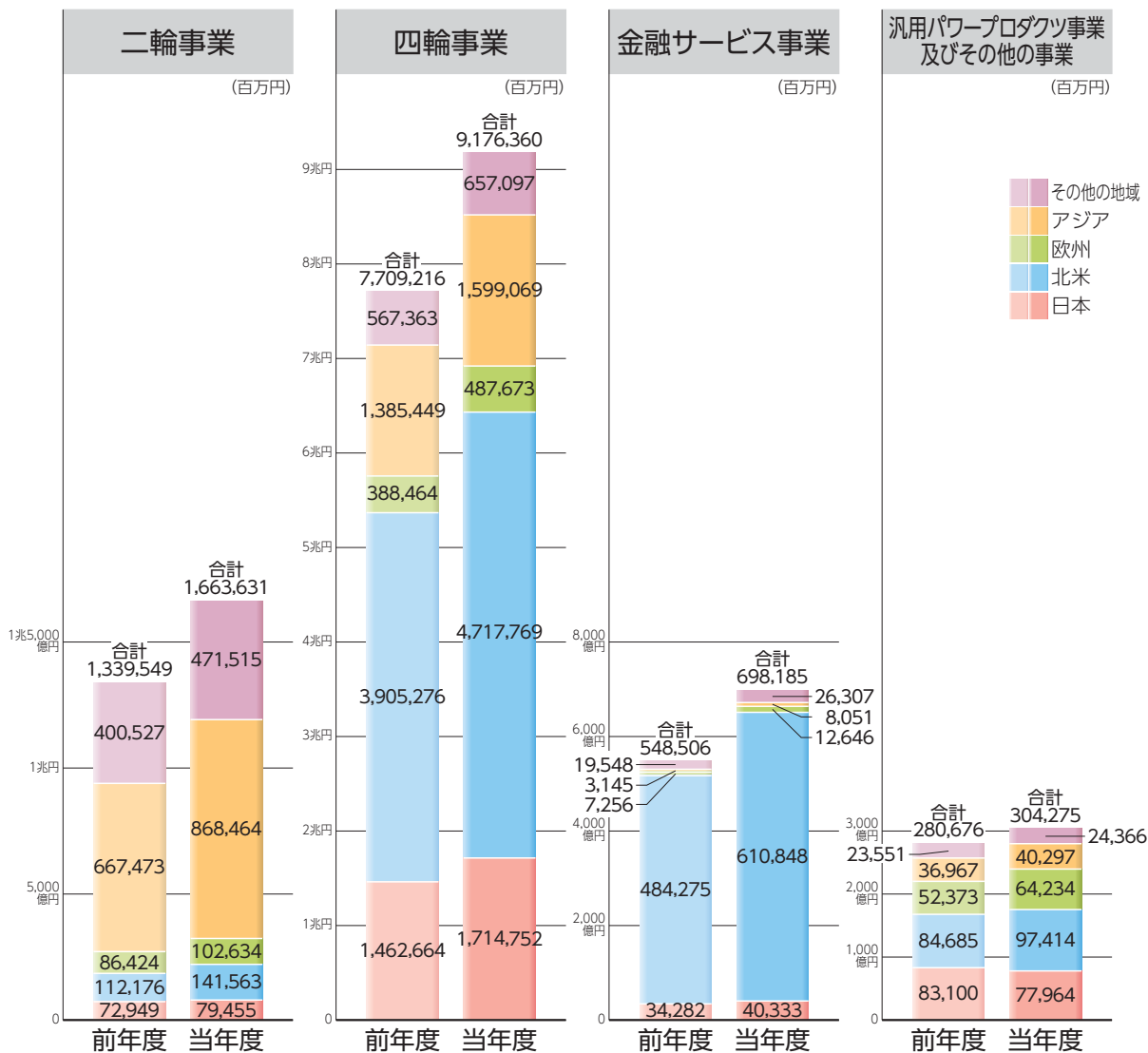
# ●Hondaグループ販売台数および連結売上台数の推移（ご参考）



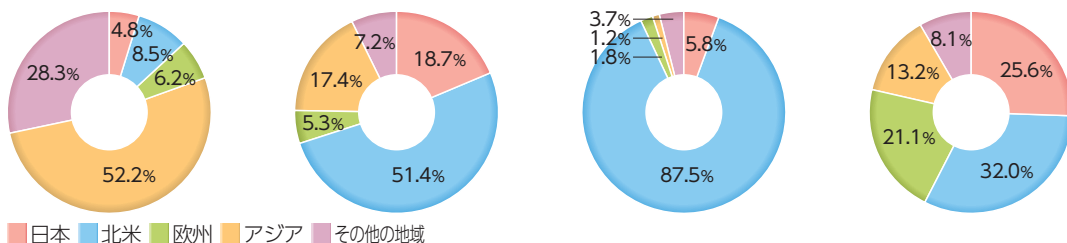
## 当年度構成比



# ●仕向地別 (外部顧客の所在地別) 売上高の推移 (ご参考)



当年度構成比



## (2) 設備投資等の状況

当年度の設備投資の実施額は726,187百万円です。内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前年度 (ご参考)	当年度	増減金額 (ご参考)	増減率 (ご参考)
二輪事業	73,513	55,575	△17,938	△24.4
四輪事業	505,045	656,412	151,367	30.0
金融サービス事業	551	620	69	12.5
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	14,519	13,580	△ 939	△ 6.5
合計	593,628	726,187	132,559	22.3
オペレーティング・リース資産(外数)	793,118	1,127,840	334,722	42.2

(注) 上記の表には、無形固定資産を含めておりません。

新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを行いました。

## (3) 資金調達の状況

生産販売事業における必要資金については、主に営業活動から得られる資金および銀行借入金などによりまかなっております。これら生産販売事業の資金調達に伴う当年度末の債務残高は、5,653億円となっております。

また、顧客および販売店に対する金融サービスでの必要資金については、主にミディウムタームノート、銀行借入金、金融債権の証券化、コマーシャルペーパーの発行、社債の発行および事業会社からの資金調達でまかなっております。これら金融子会社の資金調達に伴う当年度末の債務残高は、5兆8,382億円となっております。

## (4) 対処すべき課題

当社グループは、先進性や創造性を一段と強化し、お客様の期待を超える商品や喜びを創り出すことにより、グローバル規模での成長をめざしてまいります。

2020年に向けた全社ビジョンとして「良いものを早く、安く、低炭素でお届けすること」をかけた、以下の課題に全力で取り組んでまいります。

### ① 研究開発力の強化

先進の技術や商品を生み出す力をより一層強化し、世界各地のマーケットニーズに合わせた新しい価値の創造およびスピーディーな商品化に引き続き取り組むとともに、商品の安全性や環境性能の向上を積極的に進めてまいります。また、次世代技術の研究開発もさらに進めてまいります。

## ② 生産力の強化

世界の生産拠点において生産体質の強化を進めるとともに、地域の需要に応じ、高品質の製品をフレキシブルかつ効率的に生産してまいります。また、東日本大震災、タイの洪水などの災害を教訓として、各事業所の防災対策に取り組み、より実効性の高い事業継続計画（BCP）を策定し、グローバル規模でのサプライチェーンの強化に努めてまいります。

## ③ 販売力の増強

商品ラインアップの充実やITなどを積極的に活用した販売体制・サービス体制のより一層の強化に取り組み、世界各地のお客様の多様なニーズにお応えできるように努めてまいります。

## ④ 製品品質の一層の向上

開発・購買・生産・販売・サービスなど各領域の機能とそれらの連携をより強化することで、さらなる品質のレベルアップをはかり、ますます高まるお客様のご期待に応えてまいります。

## ⑤ 安全への取り組み

ハード面では、事故の予知・予防安全技術、衝突時の乗員や歩行者の傷害軽減技術、相手車両への衝撃軽減技術の向上と適用する商品の拡大に取り組んでまいります。ソフト面では、国内外において実施してきた安全運転普及活動を充実させてまいります。また、交通安全教育プログラムの普及や、各地域の販売店による安全活動の充実などにより、ライダーやドライバーへの啓発活動の強化をはかり、よりよい交通社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

## ⑥ 地球環境への取り組み

全ての製品分野において、排出ガスのクリーン化や燃費性能の向上、リサイクル性の向上に積極的に取り組むとともに、燃料電池などの開発もさらに進めてまいります。また、全世界で販売する製品のCO<sub>2</sub>排出量を2020年までに2000年比で30%低減するという目標を定め、生産やサプライチェーンを含めた企業活動全体でのCO<sub>2</sub>排出量低減に向けた取り組みも強化していきます。さらに今後は、モビリティと暮らしの総合的なCO<sub>2</sub>排出を低減するエネルギーマネジメント技術の進化にも取り組んでまいります。

## ⑦ 社会からの信頼と共感の向上

引き続き先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

以上のような企業活動全体を通じた取り組みを行い、株主、投資家、お客様をはじめ、広く社会から「存在を期待される企業」となることをめざしていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

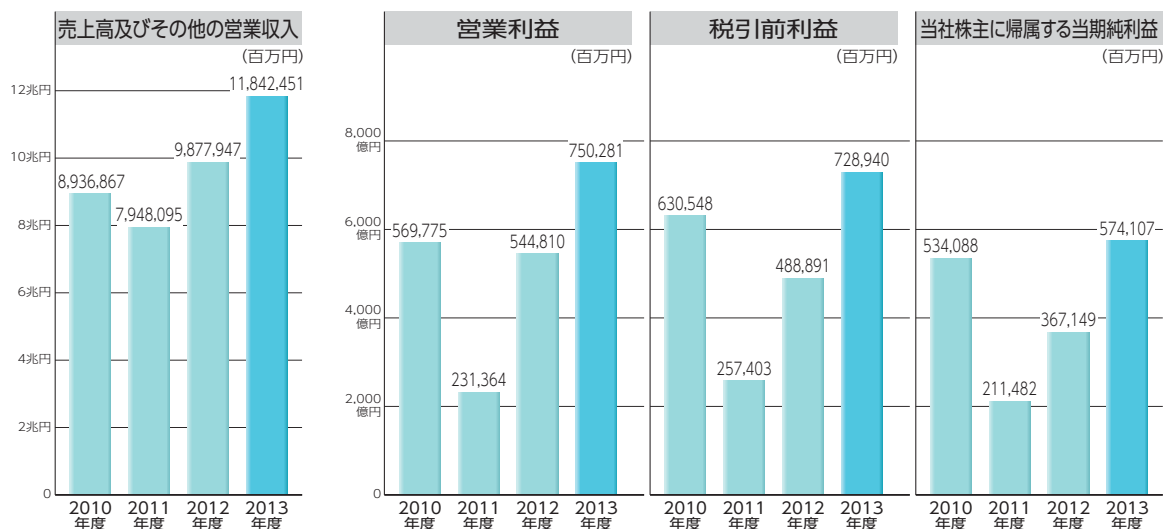
## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高及びその他の営業収入 (百万円)	8,936,867	7,948,095	9,877,947	11,842,451
営 業 利 益 (百万円)	569,775	231,364	544,810	750,281
税 引 前 利 益 (百万円)	630,548	257,403	488,891	728,940
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	534,088	211,482	367,149	574,107
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	295.67	117.34	203.71	318.54
総 資 産 (百万円)	11,577,714	11,787,599	13,635,357	15,622,031
当社株主に帰属する株主資本 (百万円)	4,439,587	4,398,249	5,043,500	5,918,979
1株当たり当社株主に帰属する株主資本 (円)	2,463.29	2,440.35	2,798.37	3,284.14

- (注) 1. 当社は、ADR(米国預託証券)を発行しているため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、連結計算書類を作成しております。
2. 2011年度の売上高が2010年度にくらべ減少しているのは、東日本大震災やタイで発生した洪水による生産拠点の一時的な操業休止や減産実施の影響などによる四輪事業の売上高の減少などによるものです。また、2011年度の営業利益、税引前利益、当社株主に帰属する当期純利益が2010年度にくらべ減少しているのは、売上変動及び構成差に伴う利益減、研究開発費の増加などによるものです。
3. 2012年度の売上高が2011年度にくらべ増加しているのは、主に東日本大震災、タイにおける洪水被害からの回復による四輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などによるものです。また、2012年度の営業利益、税引前利益、当社株主に帰属する当期純利益が2011年度にくらべ増加しているのは、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などによるものです。
4. 当年度の状況につきましては、「1. 企業集団の現況に関する事項」の「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりです。
5. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中の平均発行済株式数に基づき算出しております。なお、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。
6. 1株当たり当社株主に帰属する株主資本は、期末の発行済株式数に基づき算出しております。
7. 当社は、2011年度および2012年度の当社株主に帰属する株主資本を修正しています。これに伴い、1株当たり当社株主に帰属する株主資本も修正後の当社株主に帰属する株主資本を用いて算出しています。当該修正に重要性がないことから、2010年度の連結計算書類について修正は実施していません。詳細は、当社ウェブサイトに掲載の【連結計算書類】連結注記表内の「会計方針の変更に関する注記 2. 連結子会社の決算期変更に伴う修正表示」を参照ください。

### ●企業集団の営業成績の推移 (ご参考)



## ② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	2010年度 第87期 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	2011年度 第88期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	2012年度 第89期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	2013年度 第90期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
売 上 高 (百万円)	2,915,416	2,740,052	3,244,070	3,488,369
営 業 利 益 (百万円)	13,994	△136,757	103,932	125,604
経 常 利 益 (百万円)	229,769	40,388	193,825	345,920
当 期 純 利 益 (百万円)	86,657	46,280	154,714	262,928
1株当たり当期純利益 (円)	47.97	25.68	85.84	145.89
総 資 産 (百万円)	2,475,984	2,609,835	2,563,324	2,621,454
純 資 産 (百万円)	1,791,854	1,734,546	1,763,480	1,895,208
1株当たり純資産 (円)	994.20	962.41	978.46	1,051.56

(注) 1. △印は、損失を示します。

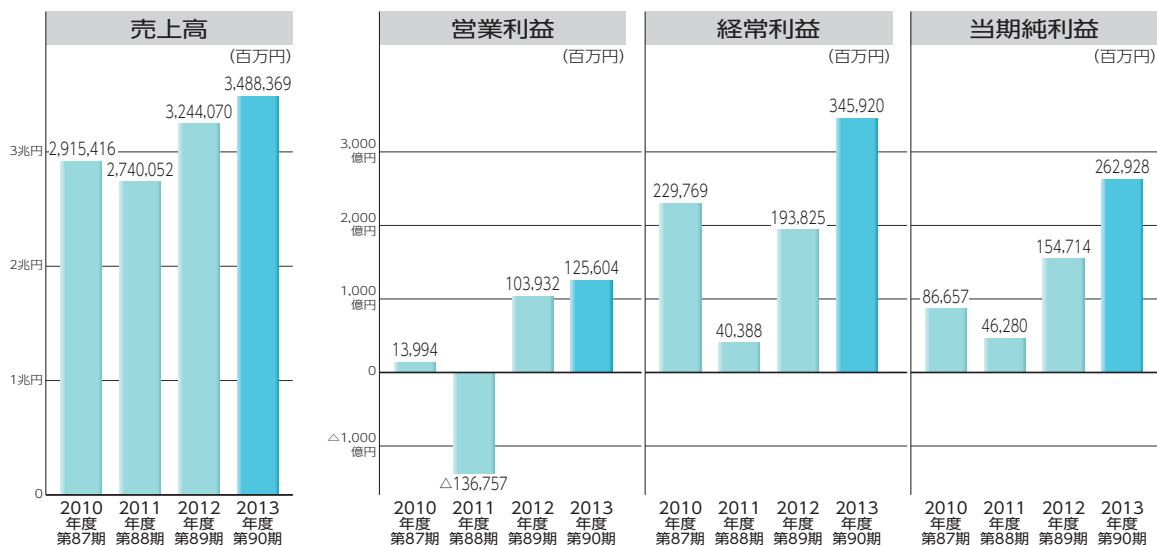
2. 百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 第88期の営業利益、経常利益、当期純利益が第87期にくらべ減少しているのは、販売費及び一般管理費の減少やコストダウン効果などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減、原材料価格の高騰、研究開発費の増加や為替影響などによるものです。

4. 第89期の売上高が第88期にくらべ増加しているのは、四輪事業の売上高の増加などによるものです。また、第89期の営業利益、経常利益、当期純利益が第88期にくらべ増加しているのは、販売費及び一般管理費、研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などによるものです。

5. 第90期の経常利益、当期純利益が第89期にくらべ増加しているのは、研究開発費の増加や売上変動及び構成差に伴う利益減などはあったものの、受取配当金の増加や為替影響などによるものです。

## ●当社の営業成績の推移 (ご参考)



## (6) 重要な子会社の状況等

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業の内容	
			セグメントの名称	事業形態
(株) 本田技術研究所 (埼玉県)	7,400百万円	100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	研究開発
ホンダエンジニアリング(株) (栃木県)	3,600百万円	100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	設備製造販売 生産技術開発
八千代工業(株) (埼玉県)	3,685百万円	* 50.5%	二輪事業 四輪事業	生産
(株) ホンダファイナンス (東京都)	11,090百万円	100.0%	金融サービス事業	金融
アメリカンホンダモーターカンパニー・ インコーポレーテッド (米 国)	299百万米ドル	100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	販売
ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド (米 国)	1百万米ドル	100.0%	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	統轄会社
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・ インコーポレーテッド (米 国)	561百万米ドル	* 100.0%	四輪事業	生産
アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション (米 国)	1,366百万米ドル	* 100.0%	金融サービス事業	金融
ホンダマニュファクチュアリングオブ アラバマ・エル・エル・シー (米 国)	400百万米ドル	* 100.0%	四輪事業	生産
ホンダマニュファクチュアリングオブ インディアナ・エル・エル・シー (米 国)	200百万米ドル	* 100.0%	四輪事業	生産
ホンダトランスミッションマニュファクチュアリング オブアメリカ・インコーポレーテッド (米 国)	42百万米ドル	* 100.0%	四輪事業	生産
ホンダアールアンドディアメリカズ・ インコーポレーテッド (米 国)	22百万米ドル	* 100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	研究開発
ホンダカナダ・インコーポレーテッド (カナダ)	226百万カナダ・ ドル	* 100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	生産販売
ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド (カナダ)	285百万カナダ・ ドル	* 100.0%	金融サービス事業	金融
ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ (メキシコ)	11,219百万メキシコ・ ペソ	* 100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	生産販売
ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド (英 国)	655百万英ポンド	100.0%	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	統轄会社 販売
ホンダオブザユー・ケー・ マニュファクチュアリング・リミテッド (英 国)	670百万英ポンド	* 100.0%	四輪事業	生産
ホンダファイナンスヨーロッパ・ パブリックリミテッドカンパニー (英 国)	38百万英ポンド	* 100.0%	金融サービス事業	金融
ホンダバンク・ゲー・エム・ベー・ハー (ドイツ)	78百万ユーロ	* 100.0%	金融サービス事業	金融
本田技研工業(中国)投資有限公司 (中 国)	115百万米ドル	100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	統轄会社 販売
本田自動車部品製造有限公司 (中 国)	200百万米ドル	* 100.0%	四輪事業	生産
本田汽車(中国)有限公司 (中 国)	82百万米ドル	* 65.0%	四輪事業	生産



会社名	資本金	議決権比率	主要な事業の内容	
			セグメントの名称	事業形態
ホンダモーターサイクルアンドスクーター インディアプライベート・リミテッド (インド)	3,100百万インド・ ルピー	*100.0%	二輪事業	生産販売
ホンダカーズインディア・リミテッド (インド)	7,743百万インド・ ルピー	*100.0%	四輪事業	生産販売
ピー・ティ・ホンダ・プレジジョン・パーツ・ マニュファクチュアリング(注)3 (インドネシア)	150百万米ドル	*100.0%	二輪事業 四輪事業	生産
ピー・ティ・ホンダプロスペクトモーター (インドネシア)	70百万米ドル	51.0%	四輪事業	生産販売
台湾本田股份有限公司 (台湾)	3,580百万台湾ドル	100.0%	四輪事業	販売
アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド (タイ)	442百万バーツ	100.0%	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	統轄会社 販売
ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・ リミテッド (タイ)	4,850百万バーツ	*100.0%	金融サービス事業	金融
ホンダオートモービル(タイランド) カンパニー・リミテッド (タイ)	5,460百万バーツ	*89.0%	四輪事業	生産販売
タイホンダマニュファクチュアリング カンパニー・リミテッド (タイ)	150百万バーツ	60.0%	二輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	生産
ホンダベトナムカンパニー・リミテッド (ベトナム)	1,190,822百万ド ン	*70.0%	二輪事業 四輪事業	生産販売
ホンダモトール・デ・アルヘンティーナ・ エス・エー (アルゼンチン)	986百万アルゼンチン ペソ	*100.0%	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	生産販売
ホンダサウスアメリカ・リミターダ (ブラジル)	119百万リアル	100.0%	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	統轄会社
バンコホンダ・エス・エー (ブラジル)	344百万リアル	*100.0%	金融サービス事業	金融
ホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・ リミターダ (ブラジル)	882百万リアル	*100.0%	四輪事業	生産販売
モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ (ブラジル)	1,172百万リアル	*100.0%	二輪事業 汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	生産販売
ホンダターキー・エー・エス (トルコ)	180百万トルコ リラ	*100.0%	二輪事業 四輪事業	生産販売
ホンダオーストラリア・プロプライアトリー・ リミテッド (オーストラリア)	22百万豪ドル	100.0%	四輪事業	販売

- (注) 1. 資本金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. \*印は子会社による所有を含む比率で表示しております。  
3. 当社の連結子会社であるピー・ティ・ホンダ・プレジジョン・パーツ・マニュファクチュアリングは、当年度において増資を行い、当社の重要な子会社となりました。  
4. 当年度の子会社は前述の39社を含む365社、持分法適用会社は83社です。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、二輪事業、四輪事業、金融サービス事業ならびに汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業を営んでおります。各事業における主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

## (8) 主要な拠点等

### ① 当社

名称	所在地
本社	東京都
鈴鹿製作所	三重県
埼玉製作所	埼玉県
浜松製作所	静岡県
熊本製作所	熊本県
栃木製作所	栃木県

### ② 子会社

主要な子会社およびその所在地については、「(6) 重要な子会社の状況等」を参照ください。

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数 (名)		
	前年度 (ご参考)	当年度	増減 (ご参考)
二輪事業	40,430 (14,404)	42,276 (14,478)	1,846 ( 74)
四輪事業	138,443 (13,052)	145,585 (15,249)	7,142 (2,197)
金融サービス事業	2,157 ( 113)	2,160 ( 163)	3 ( 50)
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	9,308 ( 3,354)	8,540 ( 2,958)	△ 768 (△396)
合計	190,338 (30,923)	198,561 (32,848)	8,223 (1,925)

### ② 当社の従業員の状況

	前年度 (ご参考)	当年度	増減 (ご参考)
従業員数 (名)	23,983 ( 4,261)	23,467 ( 4,931)	△ 516 ( 670)
平均年齢 (歳)	44.3	44.5	0.2
平均勤続年数 (年)	23.0	23.3	0.3

(注) 企業集団および当社の従業員の状況の従業員数は就業人員です。また、( )内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しております。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 1,811,428,430株

(2) 株主数 215,555名

### (3) 大株主

氏名または名称	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	117,059	6.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	85,359	4.7
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	55,964	3.1
明治安田生命保険相互会社	51,199	2.8
東京海上日動火災保険株式会社	42,553	2.4
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	40,472	2.2
ジェーピーモルガンチェースバンク 380072	37,288	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,686	2.0
日本生命保険相互会社	30,883	1.7
三井住友海上火災保険株式会社	25,739	1.4

- (注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(9,137千株)を控除して算出しております。  
3. モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピーモルガン チェース バンクの株式名義人です。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (2014年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況等
代表取締役会長	池 史 彦		
代表取締役社長 社長執行役員	伊 東 孝 紳		
代 表 取 締 役 副社長執行役員	岩 村 哲 夫	四輪事業本部長 北米地域本部長 リスクマネジメントオフィサー	ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役社長
取 締 役 専務執行役員	山 本 卓 志	生産担当 四輪事業本部四輪生産統括部長	
取 締 役 専務執行役員	山 本 芳 春	IT本部長	(株)本田技術研究所取締役社長 社長執行役員
取 締 役 常務執行役員	吉 田 正 弘	管理本部長 コンプライアンスオフィサー	
取 締 役 (社外取締役)	法 眼 健 作		
取 締 役 (社外取締役)	畔 柳 信 雄		(株)三菱東京UFJ銀行相談役 (株)三越伊勢丹ホールディングス社外取締役 (株)三菱総合研究所社外取締役 東京海上日動火災保険(株)社外取締役 三菱重工業(株)社外監査役 (株)東京會館社外監査役
取締役相談役	福 井 威 夫		
取 締 役 執行役員	志 賀 雄 次	汎用パワープロダクツ事業本部長	
取 締 役 執行役員	竹 内 弘 平	事業管理本部長	
取 締 役 執行役員	青 山 真 二	二輪事業本部長	
取 締 役 執行役員	貝 原 典 也	品質担当	
常 勤 監 査 役	山 下 雅 也		
常 勤 監 査 役	遠 藤 邦 夫		
監 査 役 (社外監査役)	阿 部 紘 武		公認会計士 コネクシオ(株)社外監査役 新日鐵住金(株)社外監査役
監 査 役 (社外監査役)	岩 下 智 親		DCMホールディングス(株)社外取締役
監 査 役 (社外監査役)	樋 渡 利 秋		弁護士 野村證券(株)社外取締役 トーヨーカネツ(株)社外監査役 TMI総合法律事務所顧問

(注) 1. 取締役 法眼健作および畔柳信雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役 阿部紘武、岩下智親および樋渡利秋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3. 監査役 遠藤邦夫は、当社および当社の子会社における財務・経理部門において十分な業務経験を有しており、また、監査役 阿部紘武は、公認会計士として豊かな知識と経験を有しており、両名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、法眼健作、阿部紘武および樋渡利秋を、東京証券取引所の規則に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. (株)三菱東京UFJ銀行は当社の大株主であり、当社は(株)三菱東京UFJ銀行との間に預金、為替等の取引関係があります。東京海上日動火災保険(株)は当社の大株主であり、当社は東京海上日動火災保険(株)との間に保険契約等の取引関係があります。当社は新日鐵住金(株)との間に鋼材等購入の取引関係があります。当社は三菱重工業(株)との間に自動車部品購入の取引関係があります。その他の各社と当社との間に資本および取引等の特別な関係はありません。
6. 当社では、地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成はつぎのとおりです。(2014年3月31日現在)  
(取締役を兼務する執行役員を除く)

専務執行役員	岩田 秀信	北米地域四輪生産統括責任者 ホンダノースアメリカサービスズ・エル・エル・シー取締役社長 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役社長
専務執行役員	峯川 尚	日本営業本部長、安全運転普及本部長
常務執行役員	西前 学	欧州・CIS中近東アフリカ本部長 ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役社長
常務執行役員	福尾 幸一	四輪事業本部第一事業統括、四輪事業本部駆動系担当
常務執行役員	小林 浩	アジア・大洋州本部長 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役社長 ホンダオートモビル(タイランド)カンパニー・リミテッド取締役社長
常務執行役員	野中 俊彦	四輪事業本部商品・ブランド戦略担当 (株)本田技術研究所取締役 副社長執行役員
常務執行役員	山田 琢二	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役副社長
常務執行役員	武田川 雅博	南米本部長、ホンダサウスアメリカ・リミターダ取締役社長 ホンダオートモベイス・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長
常務執行役員	松本 宜之	アジア・大洋州生産統括責任者 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役副社長 ホンダモーターインディアプライベート・リミテッド取締役社長
常務執行役員	片山 行	四輪事業本部生産戦略担当、四輪事業本部四輪生産統括部SCM統括部長
常務執行役員	渡部 勝資	二輪事業本部二輪生産担当、二輪事業本部熊本製作所長 汎用パワープロダクツ事業本部汎用生産担当
常務執行役員	横田 千年	ホンダノースアメリカサービスズ・エル・エル・シー取締役副社長 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役副社長
執行役員	倉石 誠司	中国本部長、本田技研工業(中国)投資有限公司総経理 本田技研科技(中国)有限公司総経理
執行役員	神子柴 寿昭	广汽本田汽車有限公司総経理
執行役員	山根 庸史	日本四輪生産統括責任者、四輪事業本部四輪生産統括部鈴鹿製作所長
執行役員	関口 孝	四輪事業本部第二事業統括
執行役員	八郷 隆弘	中国生産統括責任者、本田技研工業(中国)投資有限公司副総経理 本田技研科技(中国)有限公司副総経理
執行役員	笹本 裕詞	ホンダエンジニアリング(株)取締役社長 社長執行役員
執行役員	山田 博之	カスタマーサービス本部長
執行役員	藤野 道格	ホンダエアクラフトカンパニー・エル・エル・シー取締役社長
執行役員	滝澤 惣一郎	欧州・CIS中近東アフリカ生産統括責任者 ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役副社長 ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド取締役社長 (株)本田技術研究所常務執行役員 ホンダアールアンドディオヨーロッパ(ユー・ケー)・リミテッド取締役社長
執行役員	松井 直人	購買本部長、四輪事業本部四輪生産統括部購買統括部長
執行役員	松川 貢	四輪事業本部四輪生産統括部駆動系統統括部長

7. 2014年4月1日付で執行役員について以下の異動がありました。  
 ( )内は2014年3月31日現在の役職です。

専務執行役員	福尾 幸一	(常務執行役員)
常務執行役員	倉石 誠司	(執行役員)
常務執行役員	神子柴 寿昭	(執行役員)
常務執行役員	山根 庸史	(執行役員)
常務執行役員	八郷 隆弘	(執行役員)
執行役員	鈴木 哲夫	((株)本田技術研究所取締役 専務執行役員) ((株)ホンダ・レーシング取締役社長)
執行役員	Issao Mizoguchi (イサオ・ミゾグチ)	(ホンダサウスアメリカ・リミターダ取締役上級副社長) (モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ取締役社長)
執行役員	三部 敏宏	((株)本田技術研究所常務執行役員)
執行役員	堀 祐輔	(アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役)
執行役員	神阪 知己	(ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド取締役副社長)
執行役員	安部 典明	(アジア・大洋州本部第二業務室長)
執行役員	島原 俊幸	(二輪事業本部生産企画部長)
執行役員	水野 泰秀	(東風本田汽車有限公司総経理)

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

(単位：名、百万円)

区 分	取 締 役 (うち社外取締役)		監 査 役 (うち社外監査役)		計 (うち社外役員)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
役 員 報 酬	14 ( 2)	570 ( 23)	6 ( 3)	181 ( 47)	20 ( 5)	751 ( 71)
役 員 賞 与	13 ( 2)	283 ( 8)	— (—)	— (—)	13 ( 2)	283 ( 8)
計	—	853 ( 31)	—	181 ( 47)	—	1,034 ( 79)

- (注) 1. 役員報酬限度額は、取締役分年額1,300百万円以内、監査役分年額270百万円以内です。  
 2. 上記の「役員報酬」については、当年度において、当社が当社役員に対して支給した役員報酬の金額を記載しており、2013年6月19日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名に対する支給額を含んでおります。  
 3. 取締役賞与は、前述の役員報酬限度額に含まれており、2014年4月25日開催の取締役会にて決議された支給金額を記載しております。

### (3) 社外役員の前年度における主な活動状況等

#### ① 前年度における主な活動状況

地位	氏名	出席状況	前年度における主な活動内容
取締役 (社外取締役)	法眼健作	取締役会(開催9回中9回)	外交における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言を行っております。
取締役 (社外取締役)	畔柳信雄	取締役会(開催9回中9回)	企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言を行っております。
監査役 (社外監査役)	阿部紘武	取締役会(開催9回中7回) 監査役会(開催9回中8回)	公認会計士としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査を行っております。
監査役 (社外監査役)	岩下智親	取締役会(開催9回中9回) 監査役会(開催9回中9回)	企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査を行っております。
監査役 (社外監査役)	樋渡利秋	取締役会(開催9回中9回) 監査役会(開催9回中9回)	法律の専門家としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査を行っております。

各社外役員とも、その経験と見識に基づき、議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

(注) 社内取締役および社内監査役の取締役会または監査役会への出席率は、いずれの社内取締役および社内監査役とも100%です。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、全ての社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 前年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 報酬等の額	465百万円
② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	786百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査ならびに米証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準の適用に関する助言などを行う業務の対価を支払っております。

3. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の会計監査人に、重大な法令違反や監査品質の著しい低下などの、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合、当社は、会社法に定められた手続きに従って、会計監査人の解任をする、もしくは、株主総会へ解任または不再任の議案を提出する方針です。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会は、内部統制システム整備の基本方針について、以下のとおり決議しております。

#### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社役員および従業員が共有する行動の指針として法令および社内規則の遵守等について規定した「わたしたちの行動指針」を制定し、周知徹底をはかる。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当役員として、コンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「コンプライアンス委員会」や「企業倫理改善提案窓口」など、コンプライアンス体制の整備を行う。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会その他重要な会議の議事録などの取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理方針に従い、適切に保存および管理を行う。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の重要事項に関しては、審議基準に基づき取締役会、経営会議または地域執行会議などに付議し、リスクを評価、検討した上で決定する。

リスク管理に関する取り組みを推進する担当役員としてリスクマネジメントオフィサーを任命する。リスクマネジメントオフィサーを中心に、リスク情報を収集・評価し、重大なリスクについては速やかに担当部門に対策を指示するとともに、その進捗状況をモニタリングする。

また、大規模災害などの全社レベルの危機管理については、「全社危機管理方針」および「Honda リスクマネジメント規程」を制定するなど、体制の整備を行う。

#### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

基本理念に立脚し、地域・事業・機能別の各本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織に執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議や地域執行会議をおくことにより、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築する。

効率的かつ効果的な経営を行うため、中期および年度毎の事業計画等を定め、その共有をはかる。

#### ⑤ 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社は「わたしたちの行動指針」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の共有をはかるとともに、子会社においても、各国の法令や各社の業態に合わせた推進をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。

子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要事項に関しては、社内規定に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の事業管理関連部門等が子会社から事業計画等の報告を定期的に受け、業務の適正性を確認する。



当社の企業倫理改善提案窓口が当社および子会社における内部通報を受付け対応する体制を整備するとともに、主要な子会社にも内部通報窓口を設置するなど、グループとして問題を早期に発見・対応する体制を整備する。

社長直轄の業務監査室が、当社各部門の内部監査を行うほか、主要な子会社に設置された内部監査部門を監視・指導するとともに、必要に応じて子会社の直接監査を実施するなどして、グループとしての内部監査体制の充実に努める。

持分法適用会社については当社のガバナンスに関する基本方針への理解と協力を求め、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実に努める。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会直属のスタッフ組織として設置された監査役室が、監査役へのサポートを実施する。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対して、当社や子会社などの事業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席する。

## (2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してまいります。配当と自己株式取得を合わせた金額の当社株主に帰属する当期純利益に対する比率(株主還元性向)につきましては、30%を目処にしてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

当年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり22円とする予定であります。年間配当金では、第1四半期末配当金20円、第2四半期末配当金20円、第3四半期末配当金20円と合わせ、1株当たり6円増配の82円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

今後とも株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしてまいります。

# 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前年度(ご参考) (2013年3月31日現在)	当年度 (2014年3月31日現在)	増 減 (ご参考)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金等価物	1,206,128	1,168,914	△ 37,214
受取手形及び売掛金	1,005,981	1,158,671	152,690
金融子会社保有短期債権	1,243,002	1,464,215	221,213
たな卸資産	1,215,421	1,302,895	87,474
繰延税金資産	234,075	202,123	△ 31,952
その他の流動資産	418,446	474,448	56,002
流動資産合計	5,323,053	5,771,266	448,213
金融子会社保有長期債権	2,788,135	3,317,553	529,418
投資及び貸付金			
関連会社に対する投資及び貸付金	459,110	564,266	105,156
その他	209,680	253,661	43,981
投資及び貸付金合計	668,790	817,927	149,137
オペレーティング・リース資産			
賃貸用車両	2,243,424	2,718,131	474,707
減価償却累計額	△ 400,292	△ 481,410	△ 81,118
オペレーティング・リース資産合計	1,843,132	2,236,721	393,589
有形固定資産			
土地	515,661	521,806	6,145
建物	1,686,638	1,895,140	208,502
機械装置及び備品	3,832,090	4,384,255	552,165
建設仮勘定	288,073	339,093	51,020
	6,322,462	7,140,294	817,832
減価償却累計額	△ 3,922,932	△ 4,321,862	△ 398,930
有形固定資産合計	2,399,530	2,818,432	418,902
その他の資産	612,717	660,132	47,415
資産合計	13,635,357	15,622,031	1,986,674

(単位：百万円)

	前年度(ご参考) (2013年3月31日現在)	当年度 (2014年3月31日現在)	増 減 (ご参考)
(負債の部)			
流動負債			
短期債務	1,238,297	1,319,344	81,047
1年以内に期限の到来する長期債務	945,046	1,303,464	358,418
支払手形	31,354	28,501	△ 2,853
買掛金	956,660	1,071,179	114,519
未払費用	593,570	626,503	32,933
未払税金	48,454	43,085	△ 5,369
その他の流動負債	275,623	319,253	43,630
流動負債合計	4,089,004	4,711,329	622,325
長期債務	2,710,845	3,234,066	523,221
その他の負債	1,630,085	1,563,238	△ 66,847
負債合計	8,429,934	9,508,633	1,078,699
(純資産の部)			
当社株主に帰属する株主資本			
資本金	86,067	86,067	—
資本剰余金	171,117	171,117	—
利益準備金	47,583	49,276	1,693
利益剰余金	6,001,649	6,431,682	430,033
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 1,236,792	△ 793,014	443,778
自己株式	△ 26,124	△ 26,149	△ 25
当社株主に帰属する株主資本合計	5,043,500	5,918,979	875,479
非支配持分	161,923	194,419	32,496
純資産合計	5,205,423	6,113,398	907,975
契約残高及び偶発債務			
負債及び純資産合計	13,635,357	15,622,031	1,986,674

# 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前年度(ご参考) (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	増 減 (ご参考)
売上高及びその他の営業収入	9,877,947	11,842,451	1,964,504
営業費用			
売上原価	7,345,162	8,761,083	1,415,921
販売費及び一般管理費	1,427,705	1,696,957	269,252
研究開発費	560,270	634,130	73,860
営業費用合計	9,333,137	11,092,170	1,759,033
営業利益	544,810	750,281	205,471
営業外収益(△費用)			
受取利息	25,742	24,026	△ 1,716
支払利息	△ 12,157	△ 12,703	△ 546
その他(純額)	△ 69,504	△ 32,664	36,840
営業外収益(△費用)合計	△ 55,919	△ 21,341	34,578
税引前利益	488,891	728,940	240,049
法人税等			
当期分	125,724	207,236	81,512
繰延分	53,252	45,426	△ 7,826
法人税等合計	178,976	252,662	73,686
非支配持分損益及び関連会社持分利益調整前利益	309,915	476,278	166,363
関連会社持分利益	82,723	132,471	49,748
非支配持分損益控除前当期純利益	392,638	608,749	216,111
控除：非支配持分損益	25,489	34,642	9,153
当社株主に帰属する当期純利益	367,149	574,107	206,958
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	203円71銭	318円54銭	114円83銭

## 連結包括利益計算書 (ご参考)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	増 減
非支配持分損益控除前当期純利益	392,638	608,749	216,111
その他の包括利益 (△損失) (税引後)			
為替換算調整額	430,812	333,659	△ 97,153
売却可能な有価証券の正味未実現利益 (△損失)	7,984	15,252	7,268
デリバティブ商品の正味未実現利益 (△損失)	△ 52	237	289
退職年金及びその他の退職後給付調整額	△ 15,297	107,718	123,015
その他の包括利益 (△損失) 合計	423,447	456,866	33,419
包括利益 (△損失)	816,085	1,065,615	249,530
控除：非支配持分に帰属する包括利益	39,650	47,730	8,080
当社株主に帰属する包括利益 (△損失)	776,435	1,017,885	241,450

# 【連結資本勘定計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失)累計額	自己株式	当社株主に 帰属する 株主資本合計	非支配持分	純資産合計
前年度 (ご参考) (自 2012年4月 1 日 至 2013年3月31日)									
期首残高(既報告額) 連結子会社の決算期変更に伴う調整額 (法人税等調整後)	86,067	172,529	47,184	5,758,641 6,023	△1,646,078	△ 26,117	4,392,226 6,023	125,676 1,658	4,517,902 7,681
期首残高(調整後)	86,067	172,529	47,184	5,764,664	△1,646,078	△ 26,117	4,398,249	127,334	4,525,583
利益準備金積立額			399	△ 399			—		—
当社株主への配当金の支払額				△129,765			△129,765		△129,765
非支配持分への配当金の支払額								△ 6,250	△ 6,250
資本取引及びその他		△ 1,412					△ 1,412	1,189	△ 223
包括利益(△損失)									
非支配持分損益控除前当期純利益				367,149			367,149	25,489	392,638
その他の包括利益(△損失)(税引後)									
為替換算調整額					415,462		415,462	15,350	430,812
売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)					7,933		7,933	51	7,984
デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)					△ 52		△ 52		△ 52
退職年金及びその他の退職後給付調整額					△ 14,057		△ 14,057	△ 1,240	△ 15,297
包括利益(△損失)合計							776,435	39,650	816,085
自己株式の取得						△ 8	△ 8		△ 8
自己株式の処分						1	1		1
期末残高	86,067	171,117	47,583	6,001,649	△1,236,792	△ 26,124	5,043,500	161,923	5,205,423
当年度 (自 2013年4月 1 日 至 2014年3月31日)									
期首残高	86,067	171,117	47,583	6,001,649	△1,236,792	△ 26,124	5,043,500	161,923	5,205,423
利益準備金積立額			1,693	△ 1,693			—		—
当社株主への配当金の支払額				△142,381			△142,381		△142,381
非支配持分への配当金の支払額								△ 9,677	△ 9,677
資本取引及びその他								△ 5,557	△ 5,557
包括利益(△損失)									
非支配持分損益控除前当期純利益				574,107			574,107	34,642	608,749
その他の包括利益(△損失)(税引後)									
為替換算調整額					320,424		320,424	13,235	333,659
売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)					15,219		15,219	33	15,252
デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)					237		237		237
退職年金及びその他の退職後給付調整額					107,898		107,898	△ 180	107,718
包括利益(△損失)合計							1,017,885	47,730	1,065,615
自己株式の取得						△ 26	△ 26		△ 26
自己株式の処分						1	1		1
期末残高	86,067	171,117	49,276	6,431,682	△ 793,014	△ 26,149	5,918,979	194,419	6,113,398

# 連結キャッシュ・フロー計算書 (ご参考)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分損益控除前当期純利益	392,638	608,749
営業活動により稼得された正味キャッシュへの調整項目		
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	335,536	442,318
オペレーティング・リースに係る減価償却費	254,933	352,402
繰延税金	53,252	45,426
関連会社持分利益	△ 82,723	△ 132,471
関連会社からの現金配当	84,705	98,955
金融子会社保有債権クレジット損失引当金及びリース残価損失引当金繰入額	10,059	18,904
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損	4,773	3,301
デリバティブ評価損(△益)(純額)	35,027	△ 39,376
資産の減少(△増加)		
受取手形及び売掛金	△ 90,495	△ 92,638
たな卸資産	△ 74,662	△ 2,901
その他の流動資産	2,019	△ 7,363
その他の資産	△ 27,243	△ 59,816
負債の増加(△減少)		
支払手形及び買掛金	△ 95,192	70,988
未払費用	52,021	49,718
未払税金	21,764	△ 8,688
その他の流動負債	△ 4,489	31,404
その他の負債	△ 4,384	△ 53,815
その他(純額)	△ 66,795	△ 95,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	800,744	1,229,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の増加	△ 34,426	△ 45,617
投資及び貸付金の減少	19,850	58,243
売却可能証券購入額	△ 5,642	△ 44,459
売却可能証券売却額	1,347	14,501
償還期限まで保有する有価証券購入額	△ 5,186	△ 20,771
償還期限まで保有する有価証券償還額	17,005	3,358
子会社の売却収入(処分現金及び現金等価物控除後)	—	9,129
関連会社に対する投資売却収入	—	5,363
固定資産購入額	△ 626,879	△ 774,006
固定資産売却額	44,182	34,069
固定資産損壊に係る保険収入	9,600	6,800
金融子会社保有債権の増加	△ 1,951,802	△ 2,792,774
金融子会社保有債権の回収	1,833,669	2,354,029
オペレーティング・リース資産購入額	△ 793,118	△ 1,127,840
オペレーティング・リース資産売却額	418,086	611,317
その他(純額)	3,558	△ 86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,069,756	△ 1,708,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の調達額	6,775,636	8,559,288
短期債務の返済額	△ 6,621,897	△ 8,563,616
長期債務の調達額	1,101,469	1,588,826
長期債務の返済額	△ 970,702	△ 1,039,595
配当金の支払額	△ 129,765	△ 142,381
非支配持分への配当金の支払額	△ 6,250	△ 9,677
自己株式の売却(△取得)(純額)	△ 7	△ 25
その他(純額)	△ 28,917	△ 22,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,567	370,555
為替変動による現金及び現金等価物への影響額	108,460	71,784
現金及び現金等価物の純増減額	△ 40,985	△ 37,214
現金及び現金等価物の期首残高	1,247,113	1,206,128
現金及び現金等価物の期末残高	1,206,128	1,168,914

# セグメント情報 (ご参考)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

前年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用ソフトウェア事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	1,339,549	7,709,216	548,506	280,676	9,877,947	—	9,877,947
(2)セグメント間	—	14,374	11,750	10,994	37,118	△ 37,118	—
計	1,339,549	7,723,590	560,256	291,670	9,915,065	△ 37,118	9,877,947
営業費用	1,229,316	7,437,599	402,098	301,242	9,370,255	△ 37,118	9,333,137
営業利益(△損失)	110,233	285,991	158,158	△ 9,572	544,810	—	544,810
資産	1,095,357	5,759,126	6,765,322	309,149	13,928,954	△ 293,597	13,635,357
減価償却費	34,665	290,522	256,166	9,116	590,469	—	590,469
資本的支出	73,513	540,625	794,869	14,519	1,423,526	—	1,423,526
当年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用ソフトウェア事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	1,663,631	9,176,360	698,185	304,275	11,842,451	—	11,842,451
(2)セグメント間	—	18,569	10,403	13,900	42,872	△ 42,872	—
計	1,663,631	9,194,929	708,588	318,175	11,885,323	△ 42,872	11,842,451
営業費用	1,498,026	8,791,228	525,832	319,956	11,135,042	△ 42,872	11,092,170
営業利益(△損失)	165,605	403,701	182,756	△ 1,781	750,281	—	750,281
資産	1,264,903	6,398,580	7,980,989	346,177	15,990,649	△ 368,618	15,622,031
減価償却費	46,038	383,325	354,704	10,653	794,720	—	794,720
資本的支出	57,702	705,696	1,131,761	14,708	1,909,867	—	1,909,867

- (注) 1. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
2. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ293,583百万円、294,819百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。
3. 前年度および当年度の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ254,933百万円、352,402百万円です。
4. 前年度および当年度の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ793,118百万円、1,127,840百万円です。



## 2. 所在地別セグメント情報（当社および連結子会社の所在地別）

（単位：百万円）

前年度	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	1,925,333	4,612,361	536,856	1,926,434	876,963	9,877,947	—	9,877,947
(2)セグメント間	1,968,179	244,741	105,254	379,213	19,504	2,716,891	△2,716,891	—
計	3,893,512	4,857,102	642,110	2,305,647	896,467	12,594,838	△2,716,891	9,877,947
営業費用	3,715,084	4,648,184	641,650	2,158,889	860,773	12,024,580	△2,691,443	9,333,137
営業利益(△損失)	178,428	208,918	460	146,758	35,694	570,258	△25,448	544,810
資産	3,264,383	7,645,540	673,667	1,523,192	660,856	13,767,638	△132,281	13,635,357
長期性資産	1,167,236	2,481,097	124,088	434,827	143,570	4,350,818	—	4,350,818

当年度	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	2,216,735	5,595,981	676,502	2,340,100	1,013,133	11,842,451	—	11,842,451
(2)セグメント間	1,975,544	374,018	98,766	486,823	12,368	2,947,519	△2,947,519	—
計	4,192,279	5,969,999	775,268	2,826,923	1,025,501	14,789,970	△2,947,519	11,842,451
営業費用	3,978,185	5,679,094	792,393	2,609,023	980,600	14,039,295	△2,947,125	11,092,170
営業利益(△損失)	214,094	290,905	△17,125	217,900	44,901	750,675	△394	750,281
資産	3,442,746	8,825,278	709,469	1,996,929	767,225	15,741,647	△119,616	15,622,031
長期性資産	1,280,071	3,025,095	133,061	588,413	171,429	5,198,069	—	5,198,069

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ293,583百万円、294,819百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

# 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前年度 (ご参考) (2013年3月31日現在)	当年度 (2014年3月31日現在)	増 減 (ご参考)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	51,242	118,083	66,841
売掛金	417,528	443,469	25,940
有価証券	149,550	68,558	△80,992
製品	70,107	82,503	12,395
仕掛品	29,620	41,930	12,309
原材料及び貯蔵品	27,320	33,155	5,835
前渡金	13,974	17,377	3,403
前払費用	6,799	10,964	4,164
繰延税金資産	108,832	89,329	△19,502
その他	132,199	109,716	△22,482
貸倒引当金	△ 2,875	△ 1,638	1,237
流動資産合計	1,004,300	1,013,451	9,151
固定資産			
有形固定資産			
建物	669,584	693,738	24,153
減価償却累計額	△ 408,953	△ 417,801	△ 8,848
建物(純額)	260,631	275,936	15,304
構築物	130,512	134,471	3,959
減価償却累計額	△ 95,388	△ 96,568	△ 1,180
構築物(純額)	35,123	37,903	2,779
機械及び装置	601,639	652,215	50,575
減価償却累計額	△ 525,372	△ 520,457	4,914
機械及び装置(純額)	76,267	131,758	55,490
車両運搬具	15,921	17,921	2,000
減価償却累計額	△ 12,523	△ 12,117	405
車両運搬具(純額)	3,397	5,803	2,406
工具、器具及び備品	212,038	213,022	984
減価償却累計額	△ 191,319	△ 188,267	3,051
工具、器具及び備品(純額)	20,719	24,755	4,036
土地	335,703	344,998	9,294
リース資産	3,671	3,802	130
減価償却累計額	△ 1,250	△ 1,462	△ 212
リース資産(純額)	2,421	2,339	△ 81
建設仮勘定	55,047	15,820	△39,226
有形固定資産合計	789,312	839,315	50,003
無形固定資産			
特許権	26	31	5
借地権	2,101	1,983	△ 117
商標権	17	15	△ 2
ソフトウェア	32,131	56,527	24,396
リース資産	8	15	6
その他	543	510	△ 32
無形固定資産合計	34,829	59,084	24,255
投資その他の資産			
投資有価証券	92,752	108,060	15,308
関係会社株式	432,242	418,757	△13,484
出資金	24	24	—
関係会社出資金	93,065	93,065	△ 0
従業員に対する長期貸付金	139	109	△ 29
関係会社長期貸付金	3,928	3,142	△ 785
破産更生債権等	6,462	10,990	4,527
長期前払費用	551	538	△ 12
繰延税金資産	89,570	66,747	△22,823
その他	23,587	17,297	△ 6,290
貸倒引当金	△ 7,442	△ 9,133	△ 1,691
投資その他の資産合計	734,882	709,601	△25,280
固定資産合計	1,559,023	1,608,002	48,978
資産合計	2,563,324	2,621,454	58,129

(単位：百万円)

	前年度(ご参考) (2013年3月31日現在)	当年度 (2014年3月31日現在)	増 減 (ご参考)
負債の部			
流動負債			
支払手形	1,854	2,460	606
買掛金	237,888	306,496	68,607
短期社債	39,998	—	△ 39,998
短期借入金	24,033	19,741	△ 4,291
1年内返済予定の長期借入金	28	25	△ 2
リース債務	733	822	88
未払金	98,530	71,239	△ 27,290
未払費用	99,669	79,328	△ 20,341
未払法人税等	936	3,887	2,951
前受金	4,413	4,292	△ 121
預り金	3,850	3,509	△ 340
前受収益	142	128	△ 13
製品保証引当金	30,011	32,341	2,330
賞与引当金	29,651	29,232	△ 419
役員賞与引当金	272	221	△ 50
執行役員賞与引当金	449	492	42
災害損失引当金	1,145	—	△ 1,145
その他	52,819	2,486	△ 50,332
流動負債合計	626,429	556,707	△ 69,722
固定負債			
長期借入金	131	102	△ 29
リース債務	1,853	1,680	△ 173
製品保証引当金	36,141	32,813	△ 3,328
退職給付引当金	124,048	124,542	494
資産除去債務	662	676	13
その他	10,575	9,723	△ 852
固定負債合計	173,413	169,538	△ 3,875
負債合計	799,843	726,245	△ 73,597
純資産の部			
株主資本			
資本金	86,067	86,067	—
資本剰余金			
資本準備金	170,313	170,313	—
その他資本剰余金	—	0	0
資本剰余金合計	170,313	170,314	0
利益剰余金			
利益準備金	21,516	21,516	—
その他利益剰余金			
別途積立金	1,243,300	1,256,300	13,000
特別償却積立金	1,199	985	△ 214
圧縮記帳積立金	16,276	16,025	△ 251
繰越利益剰余金	217,288	325,301	108,012
利益剰余金合計	1,499,582	1,620,128	120,546
自己株式	△ 26,222	△ 26,247	△ 24
株主資本合計	1,729,740	1,850,263	120,522
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	33,977	44,945	10,967
繰延ヘッジ損益	△ 237	—	237
評価・換算差額等合計	33,740	44,945	11,204
純資産合計	1,763,480	1,895,208	131,727
負債純資産合計	2,563,324	2,621,454	58,129

# 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前年度 (ご参考) (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	増 減 (ご参考)
売上高	3,244,070	3,488,369	244,298
売上原価			
製品期首たな卸高	100,718	70,107	△ 30,610
当期製品製造原価	1,697,268	1,796,555	99,286
当期製品仕入高	520,331	604,334	84,003
合計	2,318,318	2,470,997	152,679
他勘定振替高	2,566	2,862	295
製品期末たな卸高	70,107	82,503	12,395
製品売上原価	2,245,643	2,385,631	139,987
売上総利益	998,426	1,102,738	104,311
販売費及び一般管理費	894,494	977,133	82,639
営業利益	103,932	125,604	21,671
営業外収益			
受取配当金	156,492	233,168	76,676
雑収入	30,953	31,487	533
営業外収益合計	187,446	264,655	77,209
営業外費用			
寄付金	570	1,613	1,043
減価償却費	9,086	10,012	926
貸倒引当金繰入額	1,286	—	△ 1,286
固定資産賃貸費用	6,069	5,109	△ 959
為替差損	78,884	24,814	△ 54,070
雑支出	1,656	2,789	1,133
営業外費用合計	97,553	44,339	△ 53,213
経常利益	193,825	345,920	152,094
特別利益			
関係会社株式売却益	—	14,728	14,728
その他	4,564	2,422	△ 2,142
特別利益合計	4,564	17,150	12,585
特別損失			
固定資産処分損	3,354	3,939	585
関係会社株式評価損	—	18,572	18,572
その他	285	2,374	2,089
特別損失合計	3,640	24,887	21,247
税引前当期純利益	194,750	338,183	143,433
法人税、住民税及び事業税	21,055	39,006	17,950
法人税等調整額	18,980	36,249	17,268
法人税等合計	40,036	75,255	35,219
当期純利益	154,714	262,928	108,214

(本ページ余白)

# 【株主資本等変動計算書】

前年度(ご参考) (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	特別償却積立金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	86,067	170,313	—	170,313	21,516	1,333,300	1,551	14,235
当期変動額								
別途積立金の積立								
別途積立金の取崩						△ 90,000		
特別償却積立金の積立							271	
特別償却積立金の取崩							△ 623	
圧縮記帳積立金の積立								2,316
圧縮記帳積立金の取崩								△ 275
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 90,000	△ 351	2,041
当期末残高	86,067	170,313	—	170,313	21,516	1,243,300	1,199	16,276

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	104,029	1,474,633	△ 26,215	1,704,799	29,932	△ 184	29,747	1,734,546
当期変動額								
別途積立金の積立		—		—				—
別途積立金の取崩	90,000	—		—				—
特別償却積立金の積立	△ 271	—		—				—
特別償却積立金の取崩	623	—		—				—
圧縮記帳積立金の積立	△ 2,316	—		—				—
圧縮記帳積立金の取崩	275	—		—				—
剰余金の配当	△129,765	△129,765		△129,765				△129,765
当期純利益	154,714	154,714		154,714				154,714
自己株式の取得			△ 8	△ 8				△ 8
自己株式の処分	△ 0	△ 0	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,045	△ 52	3,992	3,992
当期変動額合計	113,259	24,948	△ 6	24,941	4,045	△ 52	3,992	28,934
当期末残高	217,288	1,499,582	△ 26,222	1,729,740	33,977	△ 237	33,740	1,763,480

当年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	特別償却積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	86,067	170,313	—	170,313	21,516	1,243,300	1,199	16,276
当期変動額								
別途積立金の積立						13,000		
別途積立金の取崩								
特別償却積立金の積立							361	
特別償却積立金の取崩							△ 576	
圧縮記帳積立金の積立								126
圧縮記帳積立金の取崩								△ 377
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	13,000	△ 214	△ 251
当期末残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,256,300	985	16,025

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	217,288	1,499,582	△ 26,222	1,729,740	33,977	△ 237	33,740	1,763,480
当期変動額								
別途積立金の積立	△ 13,000	—	—	—				—
別途積立金の取崩		—	—	—				—
特別償却積立金の積立	△ 361	—	—	—				—
特別償却積立金の取崩	576	—	—	—				—
圧縮記帳積立金の積立	△ 126	—	—	—				—
圧縮記帳積立金の取崩	377	—	—	—				—
剰余金の配当	△142,381	△142,381	—	△142,381				△142,381
当期純利益	262,928	262,928	—	262,928				262,928
自己株式の取得			△ 26	△ 26				△ 26
自己株式の処分			1	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					10,967	237	11,204	11,204
当期変動額合計	108,012	120,546	△ 24	120,522	10,967	237	11,204	131,727
当期末残高	325,301	1,620,128	△ 26,247	1,850,263	44,945	—	44,945	1,895,208

# 【連結計算書類に係る会計監査人の監査報告】

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

本田技研工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井 沢 治	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 裕 行	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 勤	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、本田技研工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、本田技研工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 【計算書類に係る会計監査人の監査報告】

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

本田技研工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井 沢 治	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 裕 行	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 勤	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、本田技研工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2013年4月1日から2014年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2014年5月12日

本田技研工業株式会社 監査役会

常勤監査役 山下 雅也 (印)

常勤監査役 遠藤 邦夫 (印)

社外監査役 阿部 紘武 (印)

社外監査役 岩下 智親 (印)

社外監査役 樋渡 利秋 (印)

## ご参考

### 2014年度の業績の見通し

現時点における2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績ならびに単独業績の見通しは、それぞれ以下のとおりです。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=100円、1ユーロ=135円を前提としています。

#### ●連結業績の見通し

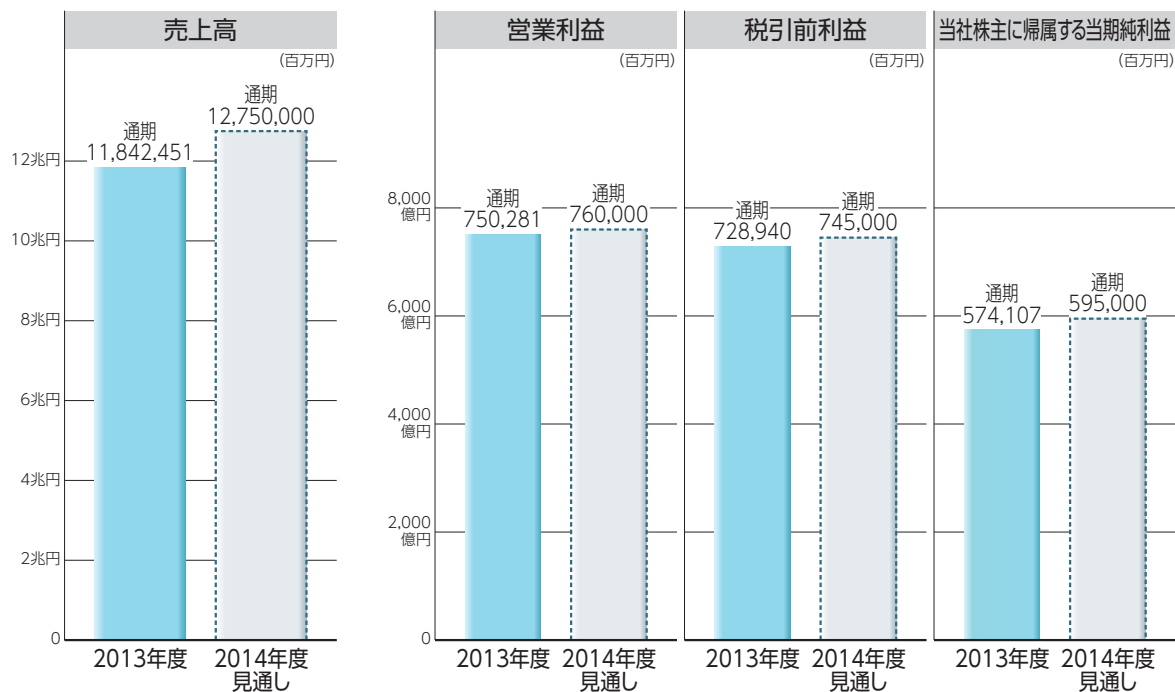
	通 期
売 上 高	127,500 億円 (対前年度増減率 7.7%)
営 業 利 益	7,600 億円 (対前年度増減率 1.3%)
税 引 前 利 益	7,450 億円 (対前年度増減率 2.2%)
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,950 億円 (対前年度増減率 3.6%)

#### ●単独業績の見通し

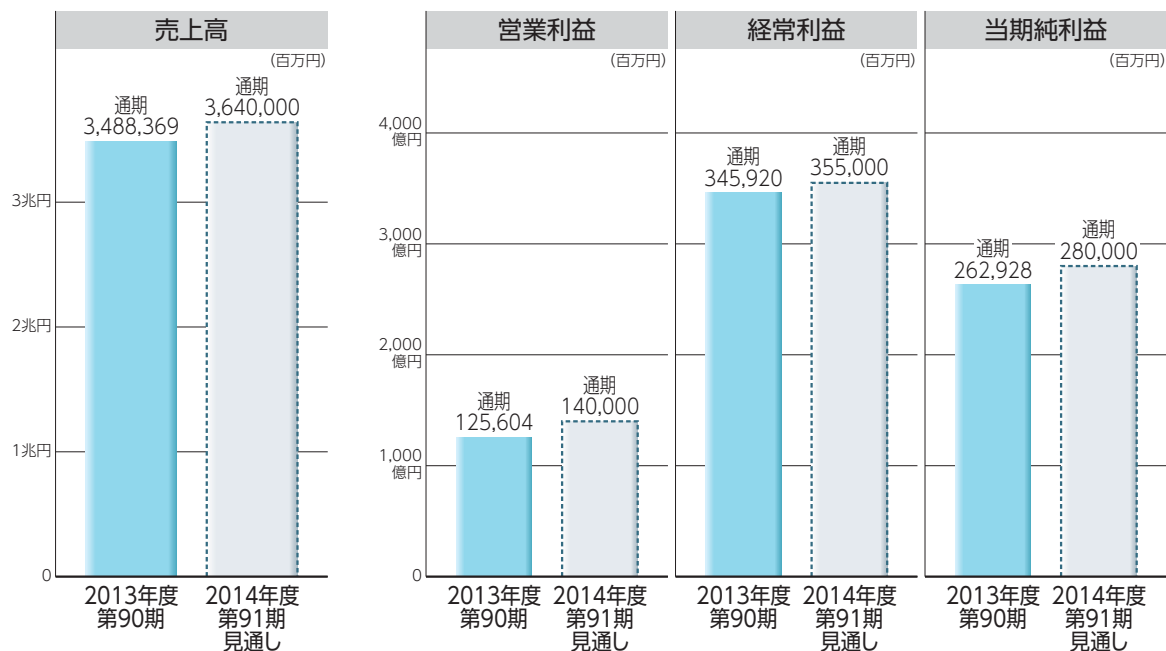
	通 期
売 上 高	36,400 億円 (対前年度増減率 4.3%)
営 業 利 益	1,400 億円 (対前年度増減率 11.5%)
経 常 利 益	3,550 億円 (対前年度増減率 2.6%)
当 期 純 利 益	2,800 億円 (対前年度増減率 6.5%)

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみにも全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。

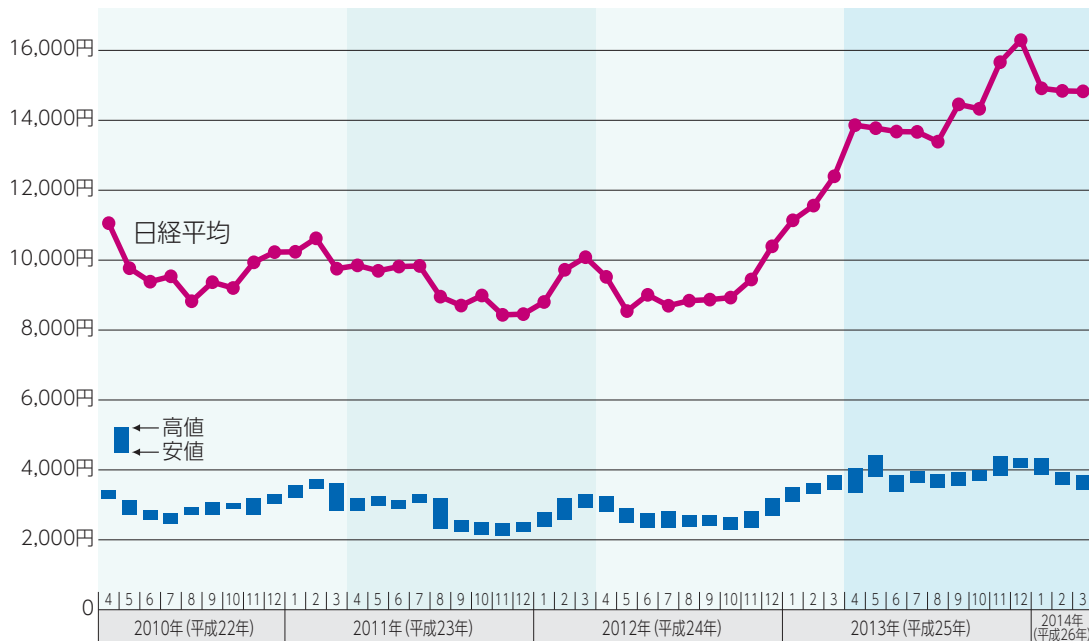
## ●連結業績の見通し



## ●単独業績の見通し



## 株価の推移



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
期間高値	3,745円(2011年2月)	3,300円(2012年3月)	3,830円(2013年3月)	4,405円(2013年5月)
期間安値	2,470円(2010年7月)	2,127円(2011年11月)	2,294円(2012年10月)	3,350円(2013年4月)
年度末株価	3,125円	3,145円	3,555円	3,634円

## 株式のご案内

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日：定時株主総会の議決権 毎年3月31日

期末配当 毎年3月31日

第1四半期末配当 毎年6月30日

第2四半期末配当 毎年9月30日

第3四半期末配当 毎年12月31日

定時株主総会：毎年6月

単元株式数：100株

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関：

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先：東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(〒168-0063)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

公告の方法：電子公告により行います。

ただし、事故その他、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

【公告掲載URL】

<http://www.honda.co.jp/investors/>

証券コード：7267

## 株主様へのご案内

インターネット上にIRに関するウェブサイトを開設し、最新の決算情報やアニュアルレポートをはじめとするさまざまな情報をご案内しています。

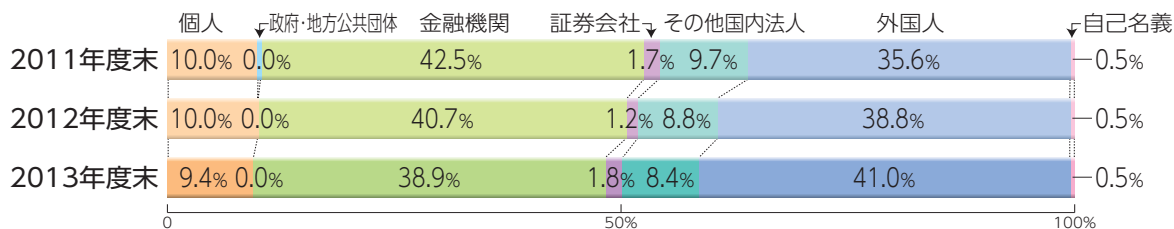
【日本語】 <http://www.honda.co.jp/investors/>

【英語】 <http://world.honda.com/investors/>

## 株式の所有者別分布状況

区 分	2011年度末 (2012年3月31日現在)		2012年度末 (2013年3月31日現在)		2013年度末 (2014年3月31日現在)	
個人	180,246千株	215,138名	181,719千株	218,121名	170,653千株	212,550名
政府・地方公共団体	3	1	—	—	—	—
金融機関	769,527	260	736,115	260	705,390	281
証券会社	30,558	65	22,254	76	31,902	79
その他国内法人	176,507	1,538	158,924	1,562	152,678	1,541
外国人	645,456	964	703,282	1,008	741,667	1,103
自己名義	9,128	1	9,131	1	9,137	1
合計	1,811,428	217,967	1,811,428	221,028	1,811,428	215,555

(注) 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。



## 配当金の推移

(単位: 円)

区 分	2010年度					2011年度					2012年度					2013年度					2014年度				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
配当金	12	12	15	15	54	15	15	15	15	60	19	19	19	19	76	20	20	20	22	82	22	22	22	22	88
																			(予定)	(予定)	(予想)	(予想)	(予想)	(予想)	(予想)

住所変更、配当金のお受け取り方法の  
指定・変更、単元未満株式の買取・買増

株主様の口座がある証券会社等にお申し出  
ください。

※特別口座に株式が記録されている場合は、  
三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

☎ 0120-782-031

## 会社の概要

社 名：本田技研工業株式会社

英文社名：HONDA MOTOR CO., LTD.

本 社：東京都港区南青山二丁目1番1号  
(〒107-8556)

設立年月日：1948年(昭和23年)9月24日

資本金：86,067,161,855円(2014年3月31日現在)

主な製品：二輪車・四輪車・汎用パワープロダクツ

